

受付番号	
------	--

令和 7・8 年度入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

上尾、桶川、伊奈衛生組合管理者

次の業務 ※（1 建設工事、2 設計・測量・測量、3 その他業務）の入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。なお、この入札参加資格審査申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

※ 上記の申請業務区分を○で囲んでください。

商号等	区分	<input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人	法人番号(法人の場合)	
	郵便番号	〒 -		
	本店の所在地			
	フリガナ 商号又は名称			
	代表者役職			
	フリガナ 代表者氏名			
電話番号		F A X 番号		

代表者印(実印)

申請事務担当者	所属等			
	担当者氏名			
	住所			
	電話番号		F A X 番号	
	メールアドレス			

使用印鑑

希望業務(1～3のいずれかを記入)

1 建設工事(5業種まで)

業種大コード	業種名

※別表 1 業種大コード及び業種名を記入

2 設計・調査・測量(5業務まで)

業種大コード	業務名

※別表 2 業種大コード及び業務名を記入

3 その他業務(5業務まで)

業務分類名(大分類)	コード

※別表 3 業種分類名及びコードを記入

申請事業所情報	郵便番号	〒 ー		
	所在地			
	所属等			
	申請事業所の 代表者役職		フリガナ 代表者氏名	
	電話番号		F A X 番号	
メールアドレス				

本店又は主たる 営業所の所在地	郵便番号	〒 ー		
	所在地			

営 業 所 一 覧 表

営 業 所			
名 称	所 在 地	電 話 番 号	許可を受けている業種
(本 店)			
(その他の営業所)			

※ 様式にある記載事項と同等の内容を備えている場合は、任意様式で提出して差し支えありません。

業 務 経 歴 書

(業務の種類)

発注者	件名	業務分類名	業務代金の額 (消費税抜き)	期 間	
				着手年月	完了又は 完了予定年月
			千円	年 月	年 月
			千円	年 月	年 月
			千円	年 月	年 月
			千円	年 月	年 月
			千円	年 月	年 月
			千円	年 月	年 月
			千円	年 月	年 月
			千円	年 月	年 月
			千円	年 月	年 月
			千円	年 月	年 月

記載要領

- 1 実績がない場合は、提出は不要です。
- 2 入札参加を希望する設計・調査・測量業務及びその他業務の申請業務ごとに1枚で作成すること。
- 3 申請しようとする日から直前2年間の主な完了業務及び直前2年間に着手した主な完了業務について、申請業務ごと10件以内で記載すること。
特に記載する基準はないので、アピールしたい業務等自由に記載すること。過去2年間の全ての業務経歴を提出する必要はありません。
- 4 様式にある記載事項と同等の内容を備えている場合は、任意様式で提出して差し支えありません。

主要取引金融機関名

政府関係金融機関	その他の金融機関

記入要領

- 1 「政府関係金融機関」の欄には、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫等について記入すること。
- 2 各金融機関とも、本所、本店、支所、支店、営業所、出張所等の区別まで記入すること。(例 ○○銀行 ○○支店)
- 3 様式にある記載事項と同等の内容を備えている場合は、任意様式で提出して差し支えありません。

委任状

令和 年 月 日

上尾、桶川、伊奈衛生組合管理者

〒

本店又は主たる
営業所の所在地
委任者 商号又は名称
代表者役職名
代表者氏名

印

私は、次の者を下記の業種について代理人と定め、下記（１）～（６）の権限を委任します。

〒

代理人を置く
営業所の所在地
商号又は名称
受任者 事業所名
代理人役職名
代理人の氏名
電話番号

記

1 委任事項

- (1) 入札参加資格申請に関する事。
- (2) 入札及び見積りに関する事。
- (3) 契約の締結に関する事。
- (4) 契約の履行に関する事。
- (5) 代金の請求及び受領に関する事。
- (6) 復代理人の選任に関する事。
- (7) 前各号に付帯する一切の事。

2 委任期間

令和7年4月1日～令和9年3月31日

受任者使用印鑑

受任者使用印鑑

※記入漏れがないよう、十分に確認してください。

建設工事を従たる営業所で申請する場合、代理人は建設業法施行令第3条に規定する使用人としてください。

担当職員数・売上高業務別内訳表

1 年間実績高

契約実績高	入札参加を希望する業務区分	過去2年の各事業年度の決算に基づく契約金額(千円)								過去2年間の年間平均実績高(千円)				
		前前年				前年								
		自	年	月	自	年	月	自	年		月	自	年	月
		至	年	月	至	年	月	至	年	月	至	年	月	
	計													

2 自己資本額

それぞれの金額を記入するか、内容の分かる書類（貸借対照表、株主資本等変動計算書等）の写しを添付する。

金額を記入 書類の写しを添付 ※ 選択した方のをチェック(✓)してください。

自己資本額	区 分	直前決算時	剰余(欠損)金処分	計	決算後の増減額	合 計
	払込資本額(千円)					
	準備金・積立金(千円)					
	次期繰越利益(欠損)金(千円)					
	計					

3 営業年数

営業年数	創 業	転廃業(休業)	現組織への変更	営業年数計
	年 月 日	自 年 月 日 至 年 月 日	年 月 日	年

記入要領

- 1 「営業年数計」の欄は、1年未満を切り捨てて記入してください。
- 2 「職員数(実人数)」の欄は、業務に従事する職員数を記入してください。

職員数(実人数)
人

2 職員数

設計・調査・測量業務に係る常勤役員・使用人						④設計・調査・測量業務以外に係る 常勤役員・使用人	⑤総職員数（会社全体） 【③+④】	年間平均業務実績高				
①技術職員		②その他		③計【①+②】								
												千円

3 技術職員

資格区分			資格コード	人数		資格区分			資格コード	人数		
土 木	技 術	土質及び基礎	DA			人	R C C M	道路	PG			人
		鋼構造及びコンクリート	DB			人		鉄道	PH			人
		都市及び地方計画	DC			人		トンネル	PI			人
		河川、砂防及び海岸・海洋	DD			人		施工計画、施工設備及び積算	PJ			人
		港湾及び空港	DE			人		建設環境	PL			人
		電力土木	DF			人		上水道及び工業用水道	PO			人
		道路	DG			人		下水道	PP			人
		鉄道	DH			人		電気電子	PQ			人
		トンネル	DI			人		機械	PR			人
		施工計画、施工設備及び積算	DJ			人		農業土木	PM			人
	建設環境	DL			人	森林土木	PN			人		
	上水道及び工業用水道	DO			人	造園	PS			人		
	下水道	DP			人	水産土木	PT			人		
	農業部門	DM			人	土木施工管理技士	1級	A1			人	
	森林部門	DN			人		2級	A2			人	
	水産部門	DT			人	建設機械施工技士	1級	H1			人	
							2級	H2			人	
	R C C M	土質及び基礎	PA			人	造園施工管理技士	1級	G1			人
		鋼構造及びコンクリート	PB			人		2級	G2			人
		都市計画及び地方計画	PC			人	土地区画整理士	V1			人	
河川、砂防及び海岸・海洋		PD			人	その他の土木技術職員		Z1			人	
港湾及び空港		PE			人							
電力土木		PF			人							

※この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありませんのでご注意ください。なお、1については申請日現在、2及び3については審査基準日（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）現在で記入してください。
 ※職員数には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。「3技術職員」DA～Z2は「2職員数①技術職員」で計上した人、「3技術職員」T1～Y1は「2職員数②その他」で計上した人をそれぞれ延べ人数で計上してください。

資格区分			資格コード	人数				資格区分			資格コード	人数							
技 術 職 員	建 築	建築施工管理技士	1級	C1					技 術 職 員	地 質	技術士（地質）		DK						
			2級	C2							RCCM（地質）		PK						
		建築士	1級	B1							地質調査技士		M1						
			2級	B2						測 量	測量士		S1						
		建築設備士		B4							測量士補		S2						
		その他の建築技術職員		B5						その他の技術職員		Z2							
	電 気	技術士（電気電子部門）		DQ						技術職員計		X1							
		電気工事士	1種	I1						事 務 職 員	補 償	不動産鑑定士		T1					
			2種	I2								不動産鑑定士補		T2					
		電気工事施工管理技士	1級	L1								土地家屋調査士		U1					
			2級	L2					補償業務管理士			R1							
		電気主任技術者	1種	J1					その他の補償事務職員			W1							
			2種	J2					その他の事務職員（営業、経理等の担当者）		Y1								
			3種	J3					事務職員計		X2								
		機 械	技術士（機械部門）		DR					設計・調査・測量業務に係る合計職員数						X3			
	管工事施工管理技士		1級	F1															
			2級	F2															

※この様式には**会社全体**の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありませんのでご注意ください。なお、1については**申請日現在**、2及び3については**審査基準日**（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）**現在**で記入してください。

※職員数には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。「3技術職員」DA～Z2は「2職員数①技術職員」で計上した人、「3技術職員」T1～Y1は「2職員数②その他」で計上した人をそれぞれ延べ人数で計上してください。

官 公 需 適 格 組 合 資 格 審 査 数 値 計 算 表

組合の名称 _____

No.	建設工事の種類別技術職員数																			
	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他
1																				
2																				
3																				
4																				
5																				
6																				
数値特例																				

記入要領

- 1 作成にあたっては、当該組合のほか、5以内の組合員の経営事項審査結果通知書から必要な事項を記入してください。
- 2 「自己資本額」欄、「利益額」欄のそれぞれ「特例適用後数値」欄については、合計した数値を記入してください。
- 3 「経営状況評点」欄、「社会性等評点」欄のそれぞれ「特例適用後数値」欄については、小数点第1位を四捨五入した平均値を記入してください。
- 4 「建設工事の種類別年間平均完成工事高」欄と「建設工事の種類別年間平均元請完成工事高」欄については、合計した数値を記入してください。
- 5 「建設工事の種類別技術職員数」欄の「数値特例」欄については、記入した技術者の合計した数値を記入してください。